



マーケット・ウィークリー (No.313) 【2014年6月2日～6月6日】

情報提供資料

SMAM

<マーケットレポート No.3,630>

2014年6月9日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2014/5/30	2014/6/6	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	16,717.17	16,924.28	1.24%
日経平均株価(日本)	14,632.38	15,077.24	3.04%
DAX指数(ドイツ)	9,943.27	9,987.19	0.44%
FTSE指数(英国)	6,844.51	6,858.21	0.20%
上海総合指数(中国)	2,039.21	2,029.96	▲0.45%
香港ハンセン指数(中国)	23,081.65	22,951.00	▲0.57%
ASX指数(豪州)	5,492.55	5,464.03	▲0.52%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	170.79	173.54	1.61%
<債券>(利回り)(%)			
米国10年国債	2.476	2.587	0.111
日本10年国債	0.578	0.600	0.022
ドイツ10年国債	1.358	1.353	▲0.005
英国10年国債	2.570	2.655	0.085
<為替>			
ドル円	101.77	102.48	0.70%
ユーロ円	138.74	139.80	0.76%
ユーロドル	1.3635	1.3643	0.06%
豪ドル円	94.75	95.65	0.95%
<商品>			
商品(CRB指数)	305.48	305.25	▲0.08%
原油先物価格(WTI)	102.71	102.66	▲0.05%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、上昇しました。週前半は一進一退となりました。木曜日には、ECBが利下げやマイナス金利、新たな融資措置など、異例の緩和措置を決定したことを好感し、株価は上昇しました。金曜日の雇用統計では、非農業部門雇用者数が20万人以上の増加を続けたことなどから、株価は一段高となり、NYダウは史上最高値を更新しました。

日本株は、大幅に上昇しました。週前半は緩やかな円安が進んだこと、中国の製造業景況感指数が予想以上に回復したことなどが好感され、株価は大幅に上昇しました。週半ば以降は、ECB理事会や米雇用統計の発表を控え、利益確定の売りもあり、株価は一進一退となりました。

<債券>

米国債は、債券価格が下落しました(利回りは上昇)。週前半から、ISM製造業景況感指数が堅調だったことなどから、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週半ばから後半は、ECB理事会や米雇用統計を控えて、一進一退となりました。なお、雇用統計の結果は概ね市場の予想通りであり、債券価格への影響は限定的でした。

ドイツ国債は、債券価格がほぼ変わらずでした(利回りは横ばい)。週前半から米経済指標の改善などを背景に、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。ただし、週後半はECBが利下げやマイナス金利、新たな融資措置など、異例の緩和措置を発表したことを好感して、債券価格は上昇(利回りは低下)し、週前半の価格下落分を取り戻しました。

<為替>

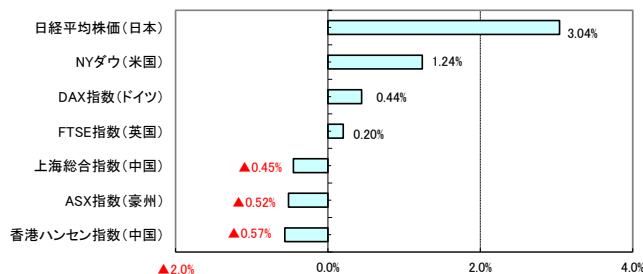
ドル円は、ドルが上昇しました。米国債利回りが上昇に転じたことなどがドル高要因となりました。

ユーロ円は、ユーロが上昇しました。週前半は、米欧の国債利回りの低下に歯止めがかかったことなどから、ユーロが上昇しました。ECB理事会後は、対円で一進一退となりました。

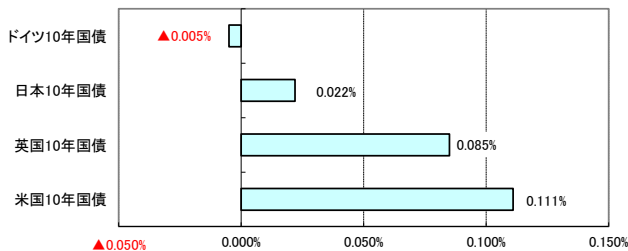
<商品>

原油価格は、ほぼ横ばいでした。11日のOPEC総会を前に増産観測が浮上し、上値は抑えられました。一方、ECBによる追加緩和や米雇用の回復が実需の拡大期待を強め、下値を支える要因となりました。

株式(前週比)

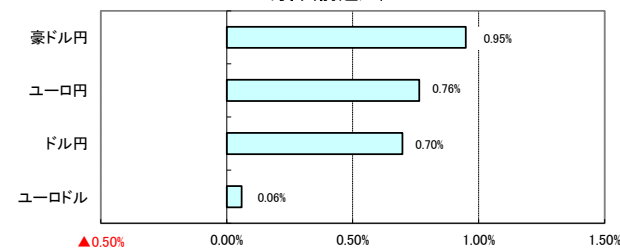


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

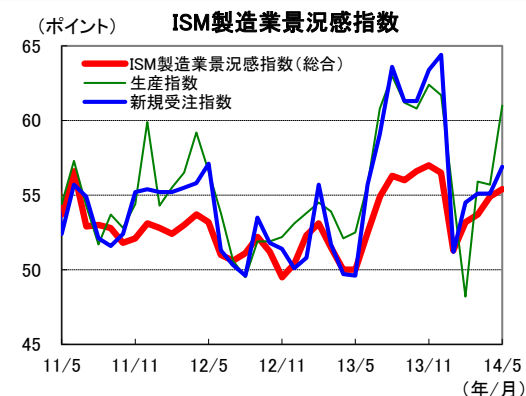
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/2 (月)	先週のマーケットの振り返り	5/26～5/30のマーケットの振り返り
☆		・香港リート市場は時価総額の約6割を占めるリンク・リートがけん引し、利益成長が続いています。 ・シンガポールリート市場はオフィスビルの賃料低迷で利益は伸び悩んでいましたが、回復傾向にあります。 ・アジア地域は、生産年齢人口や中間所得層の拡大などによる高い経済成長が見込まれることから、リート市場も長期的な拡大が期待されます。
6/2 (月)	アジアの主要リート市場	
6/2 (月)	インドのGDP成長率 (2014年1-3月期)	・2014年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.6%と、前期から横ばいとなりました。 ・需要項目別に見ると、これまでの利上げの影響などにより総固定資本形成が縮小しましたが、民間消費と純輸出が全体を下支えしました。 ・新興国を巡る投資資金の動きに注意が必要ですが、海外と比較して高い金利水準、10年ぶりの政権交代による経済構造改革への期待、貿易収支の改善などから、ルピーは米ドルや円に対し、底堅く推移しそうです。
6/3 (火)	オーストラリアの金融政策 (6月)	・豪中銀 (以下、RBA) は市場の予想通りに、政策金利を過去最低水準の2.50%で据え置きました。 ・賃金上昇が鈍化し、今後2年間の物価上昇率は年+2～+3%の中銀目標に合致するとの見方が示されました。 ・RBAは、経済の下支えのため豪ドル高をけん制する姿勢をしばらく続けると考えられます。
6/4 (水)	インドの金融政策 (6月)	・インド準備銀行 (以下、RBI) は3日、政策金利 (レポ金利) を8.0%に据え置くことを決定しました。 ・RBIは、物価上昇率には落ち着きが見られるとしたことから、政策金利を当面据え置く見込みです。 ・RBIの金融制度改革や景気の持ち直し期待などは、インドルピーの支援材料になりそうです。
6/4 (水)	オーストラリアのGDP成長率 (1-3月期)	・1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.1%、前年同期比+3.5%と、ともに前期を大きく上回りました。 ・内需がやや低調なかでも成長ペースが加速したのは、資源輸出の増加が成長を押し上げたためです。 ・年後半は財政緊縮などが成長を抑え、RBAは当面、政策金利を過去最低の現水準で据え置きそうです。
☆	米国のISM景況感指数 (5月)	・5月のISM景況感指数は製造業が55.4ポイント、非製造業が56.3ポイントと、ともに前月から上昇しました。 ・製造業、非製造業ともに先行きを示す新規受注指数が上昇、企業活動は今後の堅調さを示唆しました。 ・年後半には、米国景気は回復基調を強めると見込まれます。
☆	ユーロ圏の金融政策 (6月)	・欧州中央銀行 (以下、ECB) は政策金利を引き下げ、中銀への預金金利をマイナス0.1%としました。 ・民間企業などに向けた貸出残高に応じ、市中銀行が4年間の低利融資を受けられる措置も導入されました。 ・資産担保証券 (ABS) 購入の検討も続けるとされており、政策期待が景気・物価への懸念を和らげそうです。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

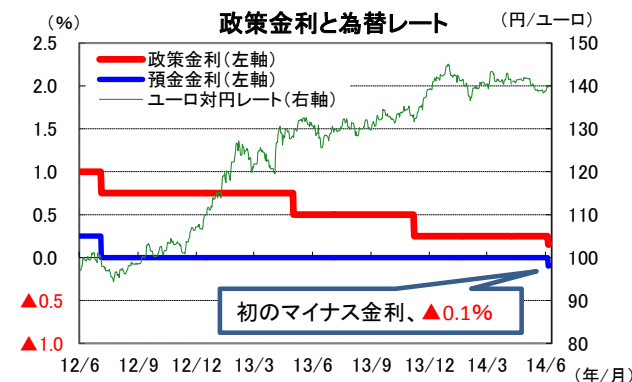
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/5【米国のISM景況感指数 (5月)】 ～景況感の改善が継続～



(注) データは2011年5月～2014年5月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆6/6【ユーロ圏の金融政策 (6月)】 ～マイナス金利などの追加緩和策を発表～



(注) データは2012年6月1日～2014年6月5日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.313) 【2014年6月2日～6月6日】

<マーケットレポート No.3,630>

情報提供資料

2014年6月9日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/9 (月)		5月景気ウォッチャー調査 5月消費者態度指数 1-3月期GDP(確報)		トルコ4月鉱工業生産指数 メキシコ5月消費者物価指数
6/10 (火)	4月卸売在庫	4月第三次産業活動指数 5月工作機械受注	英国4月鉱工業生産指数	中国5月新規融資額(10～15日発表) ☆ 中国5月消費者物価指数 ☆ 中国5月生産者物価指数 ☆ トルコ1-3月期GDP
6/11 (水)	5月財政収支		英国5月失業率	
6/12 (木)	4月企業在庫 5月小売売上高 ☆	4月機械受注 5月東京オフィス空室率	ユーロ圏4月鉱工業生産指数	インド4月鉱工業生産指数 インド5月消費者物価指数 豪州5月雇用統計 NZ金融政策決定会合 インドネシア金融政策決定会合 ブラジル4月小売売上高 ブラジルサッカーW杯開幕(～7月13日)
6/13 (金)	5月生産者物価指数 6月ミシガン大学消費者信頼感指数	日銀金融政策決定会合(12～13日) ☆	ユーロ圏4月貿易統計 ☆	中国5月鉱工業生産 ☆ 中国5月小売売上高 ☆ 中国5月固定資産投資 ☆
☆ 今週の注目点	米国では、雇用が底堅く改善を続けているほか、自動車販売なども堅調です。個人消費の基調を占ううえで、5月の小売売上高が注目されます。	日銀が物価や景気をどのように見ているか、金融政策決定会合および会合後の総裁発言に注目です。	足元のユーロ圏の景気回復は、外需の寄与によるところが大きく、4月の貿易統計に注目が集まります。	中国の5月の各種経済指標は、景気支援策が追加されるかどうかにも関わると見られ、注目が集まります。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年06月05日【デیلیー No.1,883】米国のISM景況感指数(5月) ～景況感の改善が継続～

2014年06月06日【デیلیー No.1,884】ユーロ圏の金融政策(6月) ～マイナス金利などの追加緩和策を発表～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年06月02日【ウィークリー No.312】先週のマーケットの振り返り(2014/5/26-5/30)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年06月02日【マンスリー No.69】先月のマーケットの振り返り(2014年5月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年06月02日【キーワード No.1,340】「NISA」は順調に拡大、稼働率の上昇に期待(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.313) 【2014年6月2日～6月6日】

＜マーケットレポート No.3,630＞

情報提供資料

2014年6月9日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社